

2018年3月期 第1四半期 事業の概況



2017年8月4日

TAC株式会社(コード:4319)

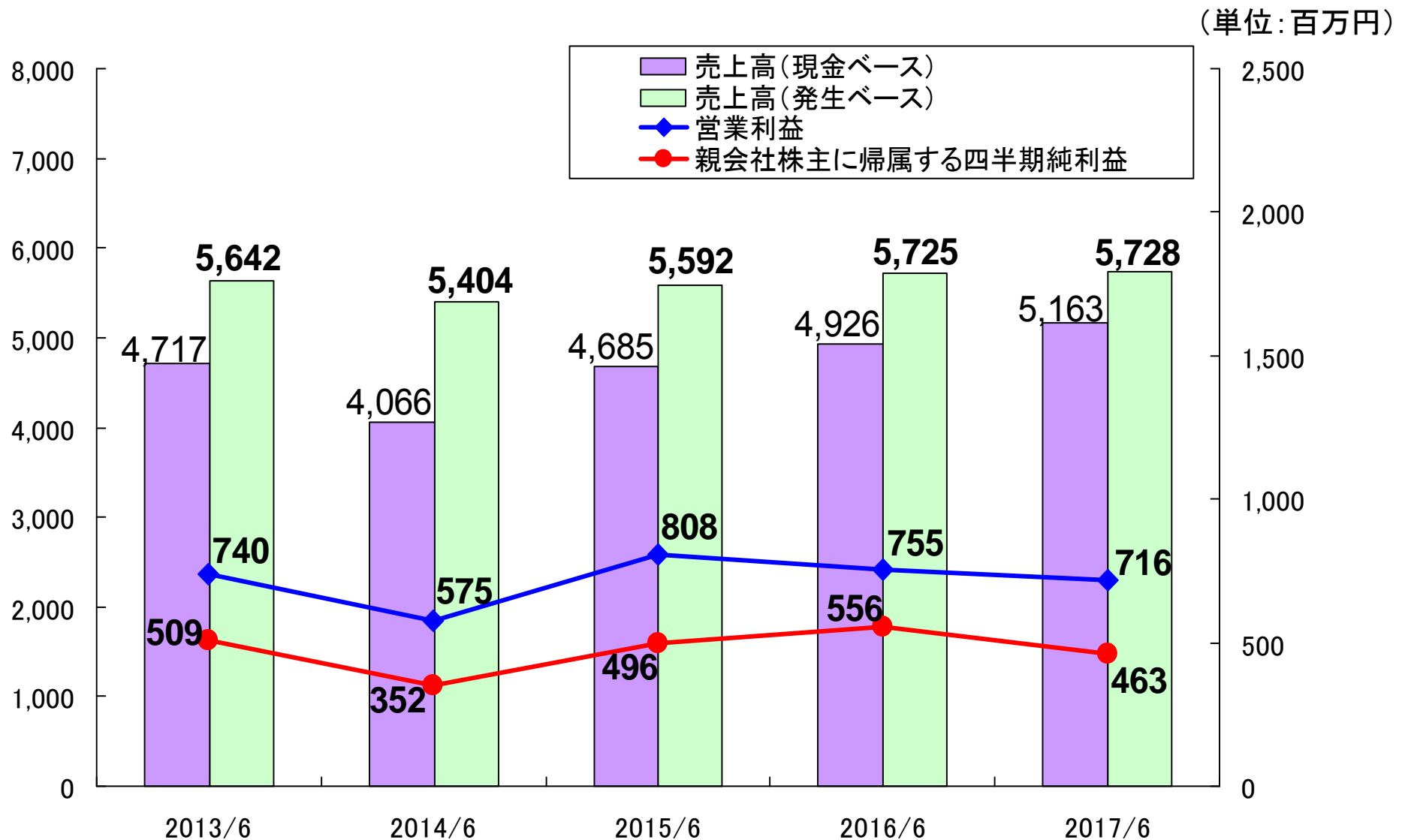
I . 決算概要





決算ハイライト

TAC



- ・前連結会計年度から好調な流れを維持し、発生・現金ベースとも売上が増加した
- ・営業利益は営業、販促活動の拡充等に伴って広告宣伝費や人件費が増加し、716百万円(前年同期比△39百万円)となった



2017/6期の業績(前期比)

TAC
(単位:百万円)

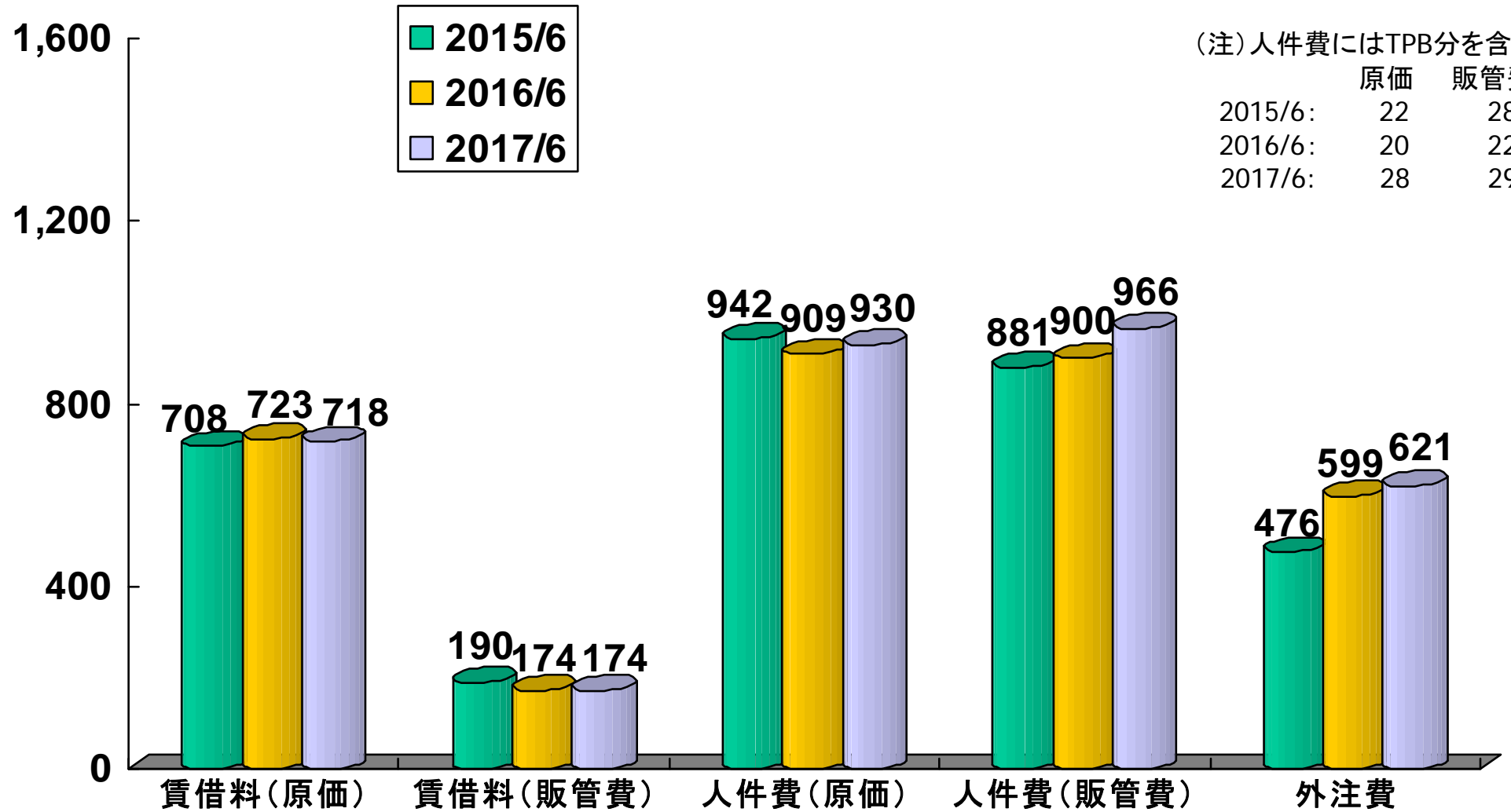
(連結ベース)	2016/6期			2017/6期			
	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期差	前期比
前受金調整前売上高	4,926	86.0%	105.1%	5,163	90.1%	+237	104.8%
前受金調整額	798	14.0%	88.1%	564	9.9%	△234	70.7%
前受金調整後売上高	5,725	100.0%	102.4%	5,728	100.0%	+3	100.1%
売上原価	3,175	55.5%	104.7%	3,112	54.3%	△63	98.0%
賃借料	723	12.6%	102.1%	718	12.5%	△5	99.3%
人件費	909	15.9%	96.5%	930	16.2%	+20	102.3%
外注費	599	10.5%	125.9%	621	10.9%	+22	103.7%
差引売上総利益	2,624	45.8%	100.3%	2,677	46.7%	+52	102.0%
販売費及び一般管理費	1,869	32.6%	103.4%	1,961	34.2%	+91	104.9%
賃借料	174	3.0%	91.6%	174	3.0%	+0	100.2%
人件費	900	15.7%	102.1%	966	16.9%	+66	107.4%
広告費	252	4.4%	113.7%	275	4.8%	+22	108.9%
営業利益	755	13.2%	93.4%	716	12.5%	△39	94.8%
経常利益	746	13.0%	92.6%	688	12.0%	△58	92.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	556	9.7%	112.1%	463	8.1%	△93	83.2%
1株当たり当期純利益	30.10円			25.05円			



主な営業費用項目

TAC

(単位:百万円)



(注)人件費にはTPB分を含む。

	原価	販管費
2015/6:	22	28
2016/6:	20	22
2017/6:	28	29

売上高比率	12.7%	12.6%	12.5%	3.4%	3.0%	3.0%	16.9%	15.9%	16.2%	15.8%	15.7%	16.9%	8.5%	10.5%	10.9%
伸び率	102.1%	99.3%		91.6%	100.2%		96.5%	102.3%		102.1%	107.4%		125.9%	103.7%	

Ⅱ. マーケット環境





ターゲットとするマーケット

TAC

分野	講座
①財務・会計分野	簿記検定、ビジネス会計検定、建設業経理士、公認会計士
②経営・税務分野	税理士、中小企業診断士、IPO実務検定、財務報告実務検定
③金融・不動産分野	不動産鑑定士、建築士、宅地建物取引士、マンション管理士／管理業務主任者、ファイナンシャル・プランナー、DCプランナー(*1)、証券アナリスト(CFA (*2)含む)、証券外務員、ビジネススクール、貸金業務主任者、保険検定
④法律分野	司法試験、司法書士、弁理士、行政書士、ビジネス実務法務検定、法律関連、通関士、貿易実務検定®、知的財産管理技能検定
⑤公務員・労務分野	社会保険労務士、年金アドバイザー、国家総合職・外務専門職、国家一般職・地方上級、理系公務員(技術職)、警察官・消防官、 教員採用試験 、国税専門官、労働基準監督官、マスコミ・就職対策
⑥情報・国際分野	情報処理技術者 (ITパスポート、 情報セキュリティマネジメント 、基本情報技術者、応用情報技術者、情報処理安全確保支援士、プロジェクトマネージャ、データベーススペシャリスト、システム監査技術者)、米国公認会計士、米国税理士、米国公認管理会計士、CompTIA(*3)、IT関連、CIA(公認内部監査人)、CCSA(内部統制評価指導士)、個人情報保護士、 マイナンバー実務検定 、BATIC®(国際会計検定)、TOEIC® L&R TEST
⑦医療・福祉分野	医療事務(医科、歯科)、医療系人材事業
⑧その他(*4)	人材事業(医療分野に含まれるものを除く)、受付雑収入、TAC BOOK、W-BOOK他

※ 赤字は2013年以降開講講座

(*1) DC: Defined Contribution 確定拠出型年金。(*2) CFA®: Chartered Financial Analyst™。CFA協会認定証券アナリスト。

(*3) CompTIA: 米国コンピューティング技術産業協会のノンベンダー試験。

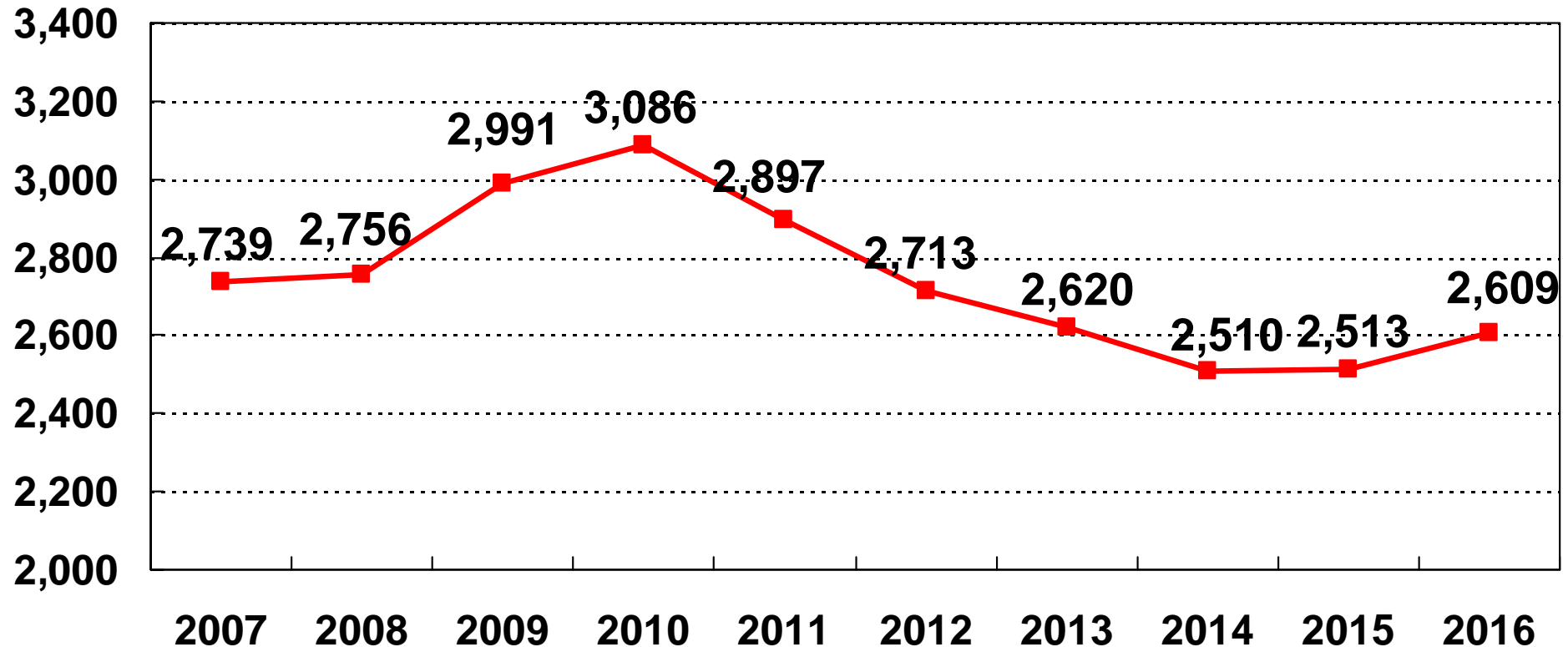
(*4) 従来その他に含まれていた魔法陣((株)ハンド(本社:大阪)が制作する税務申告書作成ソフト)は、総販売代理店取引契約を平成28年3月31日をもって合意解約 7



2016年 資格試験申込者推移

TAC

(単位:千人)



(注)TACが取扱う資格講座の本試験受験申込者数の合計(当社の直面するマーケットデータになります)。

Wセミナーとの事業統合・新規資格講座開講により、過年度に遡って資格を加えております。

【2017年度試験の動向(途中経過)】

資格	申込者数	前年度比
公認会計士	11,032人	+776人
税理士	41,242人	△2,802人
不動産鑑定士	2,126人	+103人
予備試験(司法試験)	13,178人	+411人



資格試験申込者の内訳①

TAC

(単位:人)

分野	試験	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	'09-'16 伸び率
財務・会計分野	簿記検定	696,977	731,134	651,832	585,003	578,666	534,208	545,431	583,800	83.8%
	建設業経理士	28,753	28,308	20,800	25,124	24,090	24,482	27,317	28,398	98.8%
	ビジネス会計検定	6,304	7,376	8,470	8,420	9,147	9,369	10,945	12,075	191.5%
	公認会計士	21,255	25,648	23,151	17,894	13,224	10,870	10,180	10,256	48.3%
経営・税務分野	税理士	62,830	62,995	59,975	58,453	55,332	49,876	47,145	44,044	70.1%
	中小企業診断士	20,054	21,309	21,145	20,210	20,005	19,538	18,361	19,444	97.0%
金融・不動産分野	不動産鑑定士	2,835	2,600	2,171	2,003	1,827	1,527	1,473	1,568	55.3%
	建築士	100,743	90,338	80,446	72,798	67,067	66,118	64,508	66,775	66.3%
	宅地建物取引士	241,943	228,214	231,596	236,350	234,588	238,343	243,199	245,742	101.6%
	マンション管理士	21,935	20,348	19,754	18,894	17,700	17,449	16,466	16,006	73.0%
	管理業務主任者	24,890	24,129	24,376	22,887	22,052	20,899	20,317	20,255	81.4%
	証券アナリスト	19,714	17,673	15,009	13,231	12,835	13,357	13,824	14,476	73.4%
	FP	397,007	432,397	386,806	384,877	368,277	349,410	356,811	389,853	98.2%
	相続アドバイザー	—	—	—	—	—	19,897	21,775	18,327	—
DCプランナー	5,164	4,905	4,237	3,911	3,716	3,550	3,898	5,241	101.5%	
法律分野	司法試験(旧)	18,661	16,088	廃止	—	—	—	—	—	—
	司法試験(新)	9,734	11,127	11,891	11,265	10,315	9,255	9,072	7,730	79.4%
	ロースクール	10,282	8,650	7,829	6,457	5,377	4,407	3,928	3,535	34.4%
	予備試験	—	—	8,971	9,118	11,255	12,622	12,543	12,767	—

※相続アドバイザーは2014年度より導入された試験



資格試験申込者の内訳②

TAC

分野	試験	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	'09-'16 伸び率
法律 分野	司法書士	32,558	33,166	31,228	29,379	27,400	24,538	21,754	20,360	62.5%
	弁理士	10,384	9,950	8,735	7,930	7,528	6,216	5,340	4,679	45.1%
	行政書士	83,819	88,651	83,543	75,817	70,896	62,172	56,965	53,456	63.8%
	ビジネス実務法務	43,698	43,469	39,946	40,426	40,950	40,853	43,971	44,666	102.2%
	通関士	13,159	12,087	11,760	11,544	11,340	10,138	10,018	9,285	70.6%
	貿易実務検定	11,176	10,930	11,644	13,536	13,102	13,178	13,333	13,461	120.4%
	知財検定	20,716	13,957	17,847	16,796	17,375	16,308	16,580	17,592	84.9%
公務員 ・労務 分野	社会保険労務士	67,745	70,648	67,662	66,800	63,640	57,199	52,612	51,953	76.7%
	年金アドバイザー	10,426	11,962	39,378	35,577	28,003	26,131	27,362	23,223	222.7%
	公務員/総合職・一般職	85,140	102,839	103,517	90,261	82,718	80,449	83,215	79,822	93.8%
	公務員/地方上級	74,927	90,619	93,506	92,825	92,734	88,443	84,012	80,738	107.8%
	公務員/大卒警察官	75,980	75,775	75,855	72,397	65,863	53,475	52,211	51,234	67.4%
	公務員/理系	11,030	10,655	10,443	9,307	8,968	8,770	9,073	8,379	76.0%
	教員採用	141,743	148,226	158,571	159,958	159,513	156,292	152,538	148,362	104.7%
情報 ・国際 分野	情報処理技術者	613,848	623,596	559,275	488,879	469,446	456,876	453,858	499,062	81.3%
	BATIC	6,417	6,568	6,342	5,330	5,125	4,297	3,635	3,428	53.4%
合 計		2,991,847	3,086,337	2,897,711	2,713,657	2,620,074	2,510,512	2,513,680	2,609,992	87.2%

(参考) TOEIC® L&R TEST受験者数の推移(単位:千人)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
公開テスト	787	1,108	1,100	1,105	1,113	1,232	1,181
IPテスト(団体特別受験制度)	993	1,162	1,204	1,256	1,287	1,324	1,319

Ⅲ. 業績の概況





分野別売上高(前受金調整後・連結)

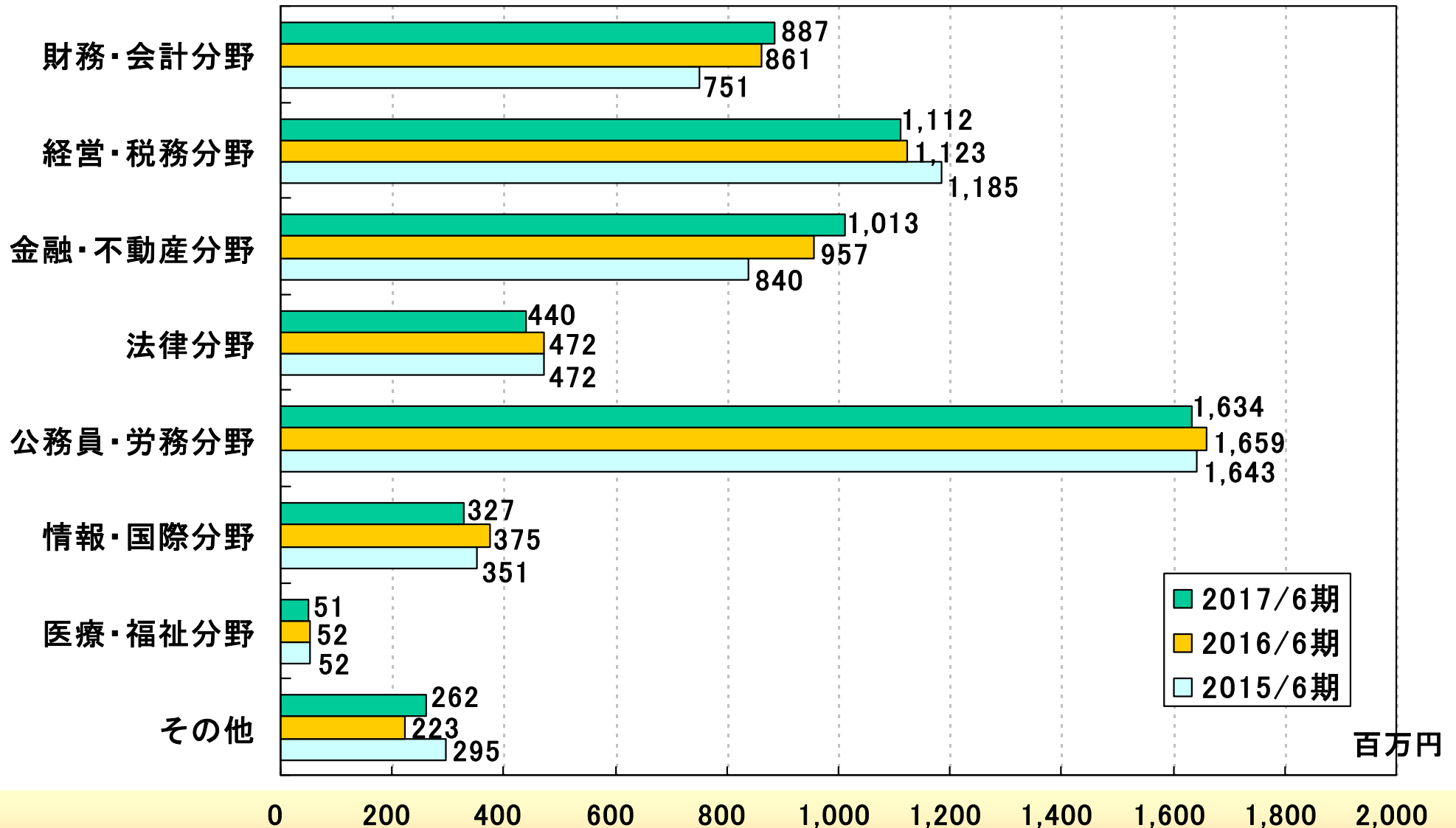
(単位:千円)

分野	2016/6期			2017/6期			コメント (数字は原則として発生ベースでの 前期比をあらわしています)
	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比	
①財務・会計 分野	861,238	114.6%	15.0%	887,450	103.0%	15.5%	会計士+12.0%、簿記検定△4.1%
②経営・税務 分野	1,123,352	94.8%	19.6%	1,112,896	99.1%	19.4%	診断士+6.0%、税理士△3.6%
③金融・ 不動産分野	957,350	114.0%	16.7%	1,013,189	105.8%	17.7%	鑑定士+23.5%、宅建士+4.7%、 証券アナリスト+11.6%、ビジネス スクール+1.9%、建築士+49.2%、 FP△4.4%
④法律分野	472,125	100.0%	8.3%	440,014	93.2%	7.7%	行政書士+12.5%、司法試験 △26.8%、司法書士△6.3%、弁 理士△7.7%
⑤公務員・ 労務分野	1,659,280	101.0%	29.0%	1,634,038	98.5%	28.5%	社労士△2.9%、国家一般職・地 方上級は現金ベースでは+1.1% だが、発生ベースでは△0.8%、 国家総合職・外務専門職△3.9%
⑥情報・国際 分野	375,945	106.9%	6.6%	327,233	87.0%	5.7%	USCPA△16.3%、 CompTIA△30.4%
⑦医療・福祉 分野	52,794	101.1%	0.9%	51,654	97.8%	0.9%	医療事務△2.2%
⑦その他	223,281	75.6%	3.9%	262,035	117.4%	4.6%	TPBの人材関連売上+19.6%
合計	5,725,367	102.4%	100.0%	5,728,513	100.1%	100.0%	



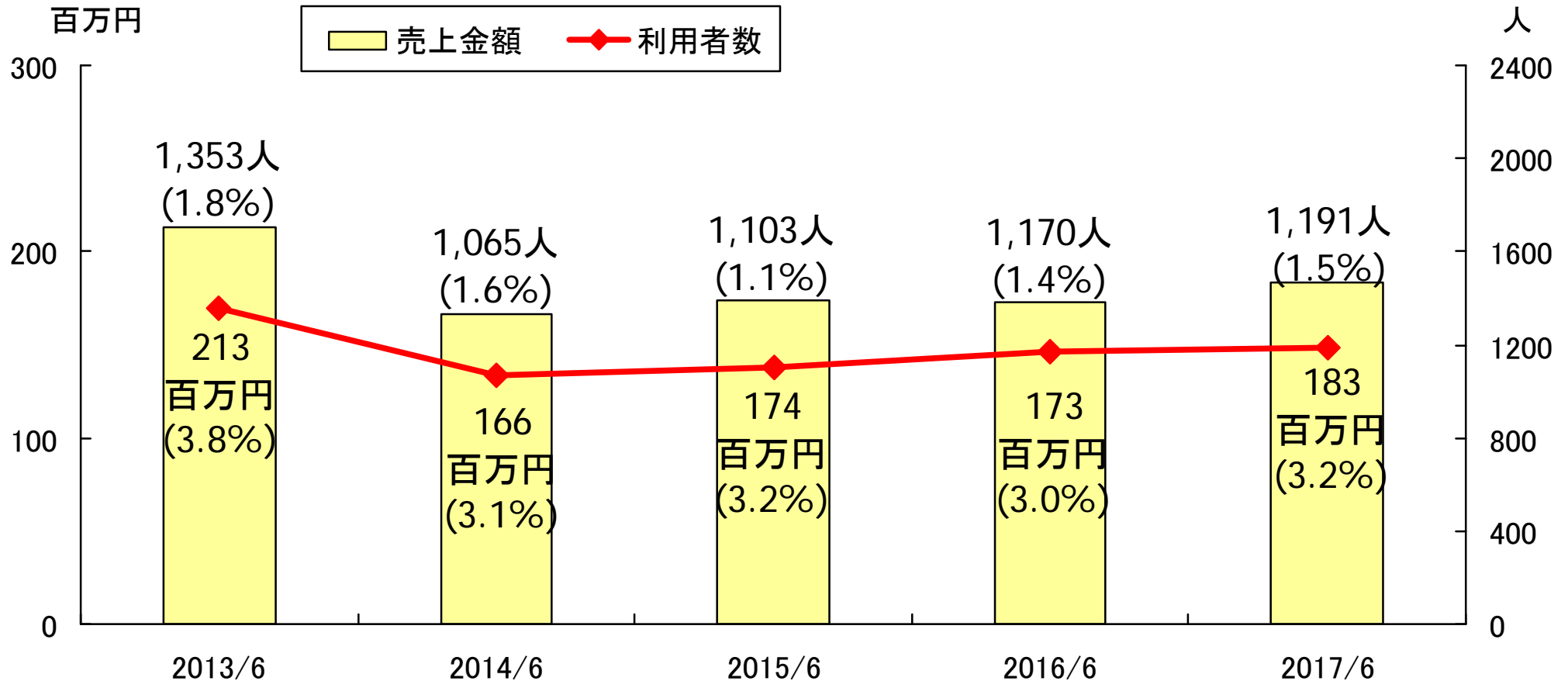
分野別売上高の推移

TAC





教育訓練給付金制度の影響 **TAC**



(注) カッコ内は当社全体の受講者数または売上高に占める割合

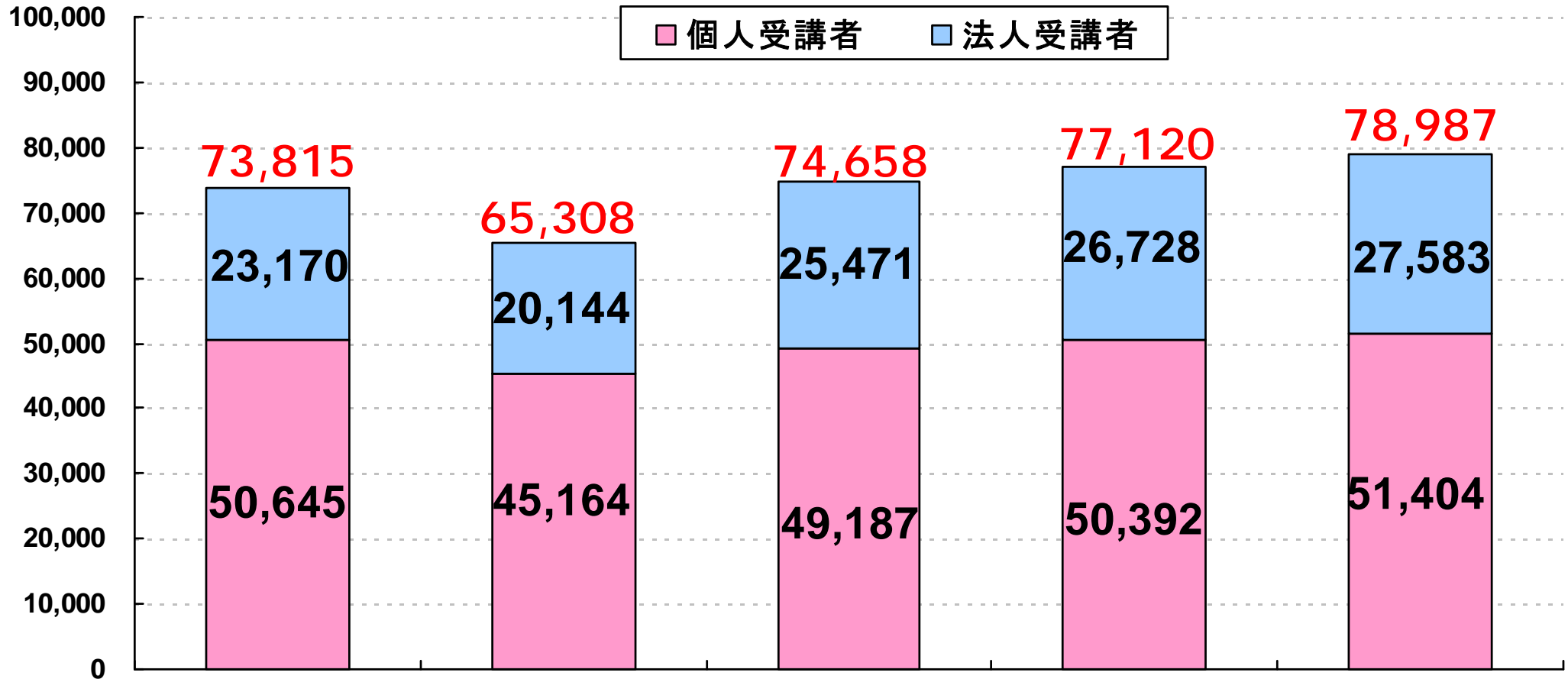
- ・利用者数は前年同期比+21名。売上高も前年同期比+5.8%と増加
- ・社会人の動向： 利用者数は、診断士(前年同期比+7.5%)、宅建士(同+33.2%)、FP(同+30.6%)、社労士(同+28.1%)、簿記(同△28.9%)、USCPA(同△15.0%)



受講者数の推移

TAC

(単位:人)



	2013/6	2014/6	2015/6	2016/6	2017/6
伸び率	100.2%	88.5%	114.3%	103.3%	102.4%
個人伸び率	100.7%	89.2%	108.9%	102.4%	102.0%
法人伸び率	99.1%	86.9%	126.4%	104.9%	103.2%
個人比率	68.6%	69.2%	65.9%	65.3%	65.1%



分野別受講者数

TAC

(単位:人)

分野	2017/6期	前期比	構成比	2017/6期の概況
①財務・会計分野	14,076	104.9%	17.8%	簿記検定+3.2%、会計士+10.9%
②経営・税務分野	11,219	107.2%	14.2%	診断士は前期並み、税理士+10.9%
③金融・不動産分野	16,672	106.9%	21.1%	宅建+2.7%、FP+9.3%、ビジネススクール+24.2%、鑑定士△3.4%、証券アナリスト△1.2%
④法律分野	3,893	102.8%	4.9%	行政書士+25.8%、司法試験+25.3%、司法書士△12.0%、弁理士△3.8%
⑤公務員・労務分野	25,193	96.8%	31.9%	公務員(国家一般職・地方上級)△5.7%、公務員(国家総合職・外務専門職)△5.3%、社労士は前年並み
⑥情報・国際/医療・福祉/その他分野	7,934	101.3%	10.1%	情報処理+3.6%、USCPA△15.4%、語学講座△0.9%
合計	78,987	102.4%	100.0%	

IV. セグメント別ポイント





セグメント別損益

TAC

【発生ベース】

(単位:百万円)

	2016/6期			2017/6期			増 減		
	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益	売上高	営業費用	営業利益
個人教育事業	3,632	3,104	527 (14.5%)	3,703	3,135	568 (15.4%)	+71 (+2.0%)	+30 (+1.0%)	+40 (+7.7%)
法人研修事業	1,148	805	343 (29.9%)	1,121	820	301 (26.9%)	△27 (△2.4%)	+15 (+1.9%)	△42 (△12.3%)
出版事業	787	630	156 (19.9%)	722	613	108 (15.0%)	△64 (△8.2%)	△16 (△2.6%)	△47 (△30.6%)
人材事業	164	142	22 (13.6%)	190	165	25 (13.2%)	+25 (+15.6%)	+22 (+16.1%)	+2 (+12.7%)
全 社	△8	286	△ 294	△10	277	△287	△2 (-)	△9 (△3.2%)	+7 (-)
合 計	5,725	4,969	755 (13.2%)	5,728	5,012	716 (12.5%)	+3 (+0.1%)	+42 (+0.9)	△39 (△5.2%)

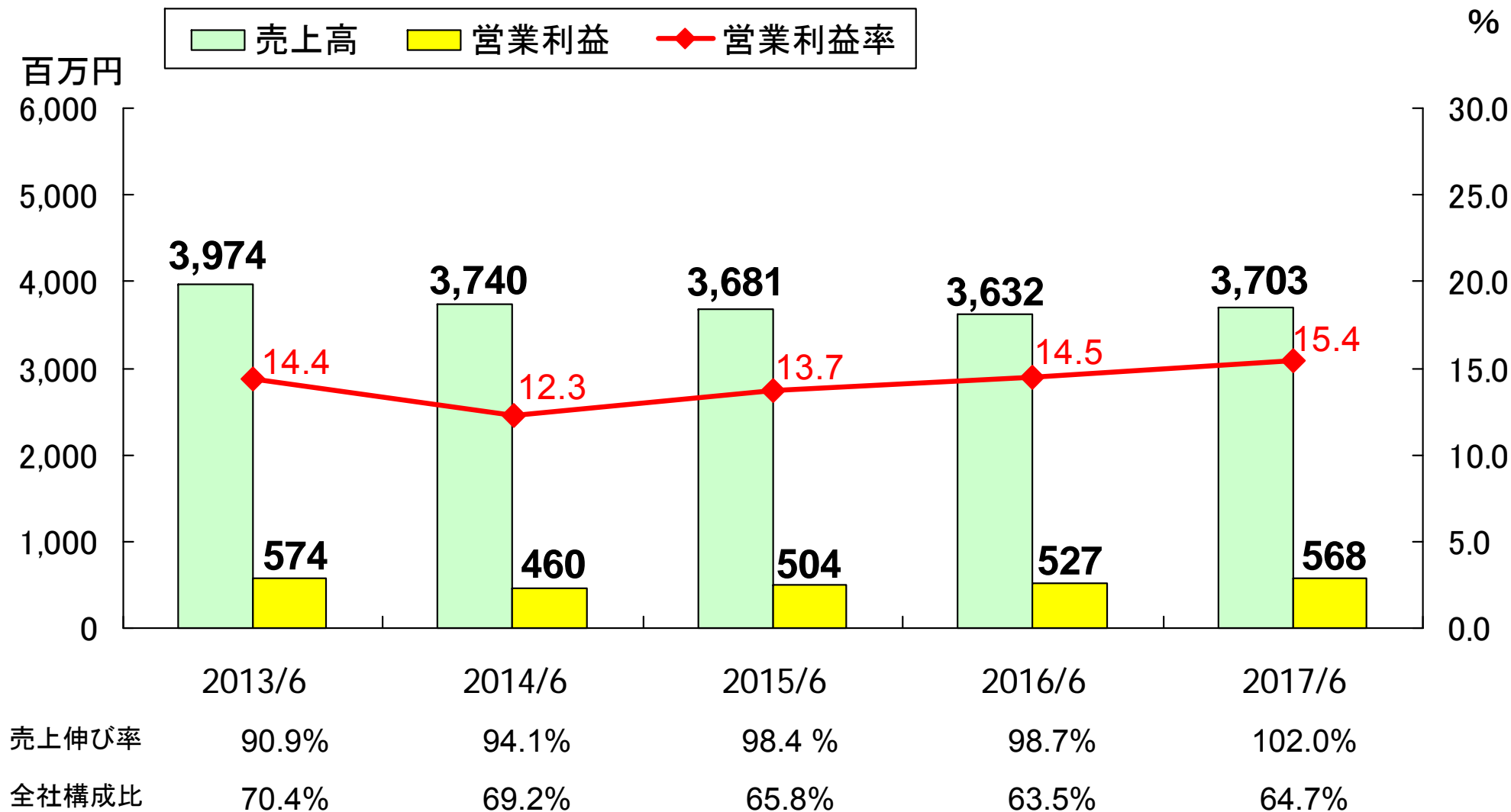
(注) カッコ内は営業利益率。ただし増減欄については前期比



個人教育事業:

個人教育事業の業績推移

TAC

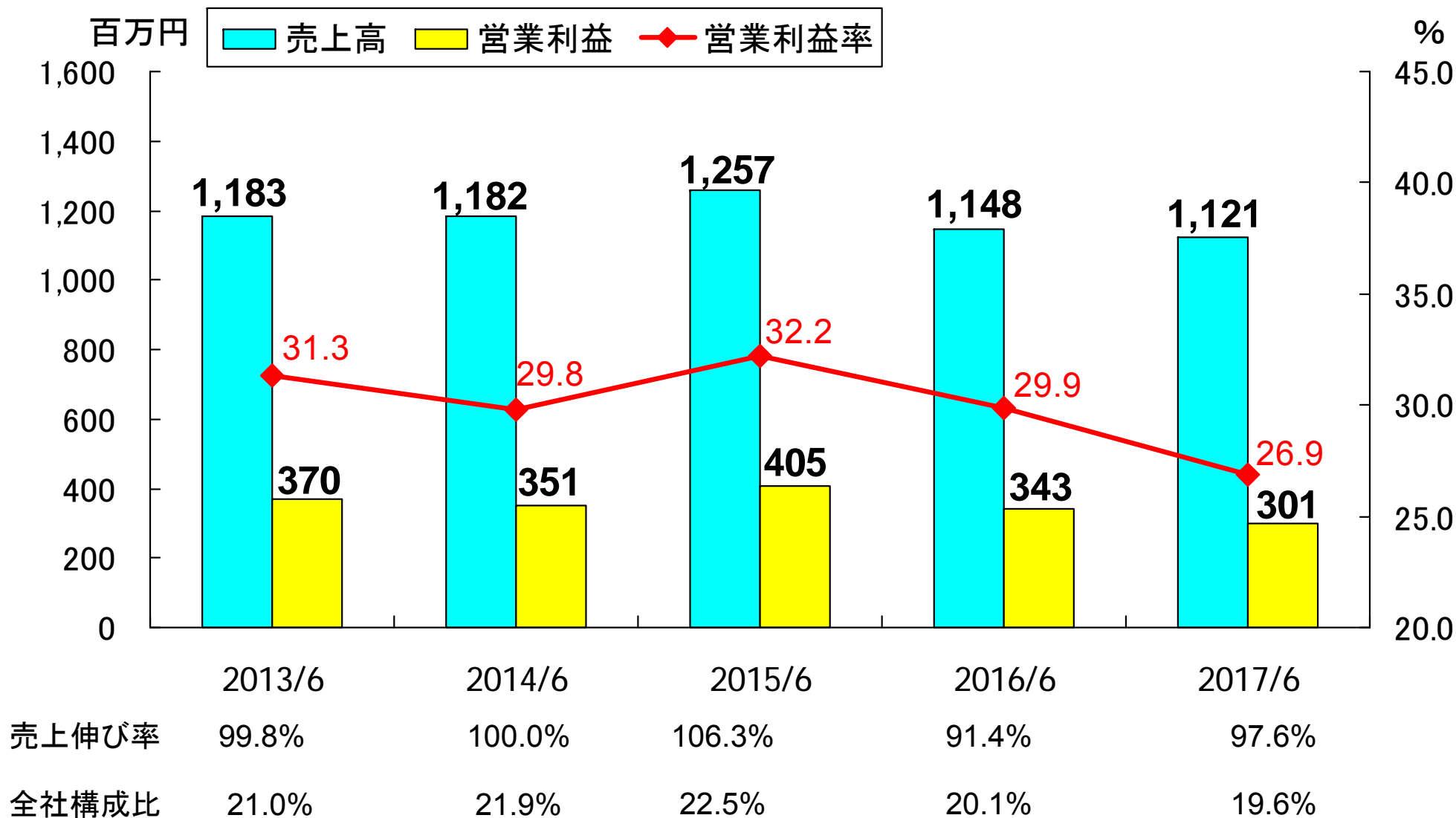


・簿記講座、公認会計士講座、金融・不動産講座が好調で、現金ベース売上高は前年同期比+9.6%(+276百万円)となったが、前受金調整額が同△27.5%(△205百万円)となり、発生ベース売上高は同+2.0%(+71百万円)

・講師料や教材制作のための外注費、賃借料等の営業費用の増加を抑制し、営業利益は同+7.7%(+40百万円)



法人研修事業の業績推移



・大学内セミナーは堅調だったが、提携校、地方専門学校に対する教材提供、委託訓練が奮わず、全体の売上は前年同期比△2.4%となった



法人研修事業:

法人研修事業の内容

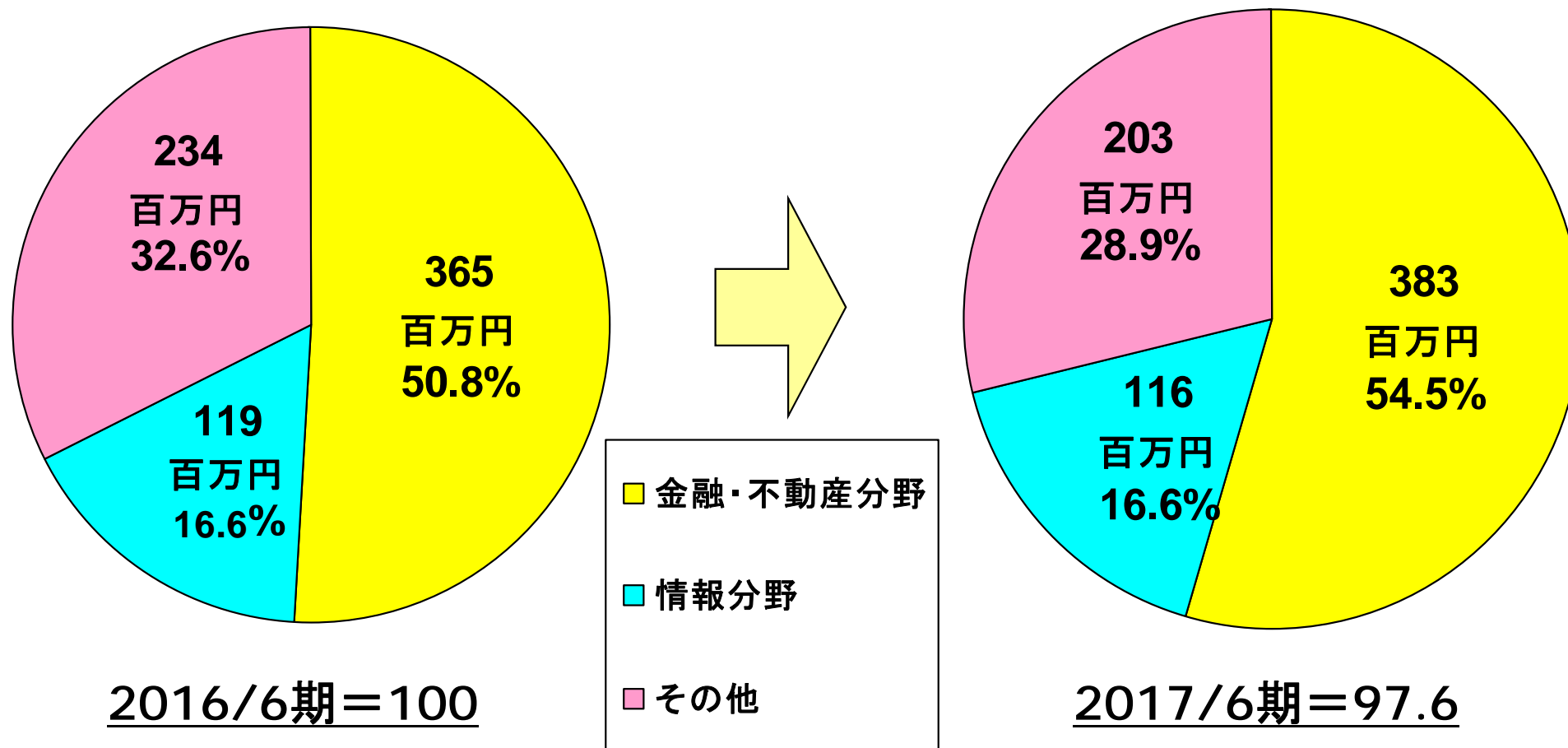
TAC

(単位:千円)

事業	売上高	前期比	構成比	2017/6期の概況
企業研修	702,749	97.6%	62.6%	宅建士+3.1%、証券アナリスト+20.1%、ビジネススクール+2.7%、情報処理は前年並み、簿記検定 Δ 9.1%、FP Δ 5.9%、CompTIA Δ 31.1%
コンテンツ提供	93,921	91.8%	8.4%	宅建士+9.7%、公務員(国家一般・地方上級)+1.2%、簿記検定 Δ 28.5%、情報処理 Δ 8.8%
提携校	87,777	92.5%	7.8%	公務員(国家一般・地方上級)+5.5%、会計士 Δ 26.1%、税理士 Δ 5.2%、社労士 Δ 2.4%
大学内セミナー	190,248	104.9%	17.0%	簿記検定+24.2%、公務員(国家総合・外専)+2.1%、公務員(国家一般、地方上級)+1.5%、語学講座13.0%、司法試験 Δ 10.5%
委託訓練	47,040	93.2%	4.2%	自治体からの需要減で Δ 6.8%
合計額	1,121,737	97.6%	100.0%	



企業研修の動向



- ・金融・不動産分野は宅建士が+3.1%、証券アナリスト+20.1%と好調で、分野全体で+4.8%
- ・その他は、簿記検定及びCompTIAが奮わず△13.6%



提携校の分野別分析

群馬校・金沢校・松本校・富山校・高松校・徳島校・岡山校・福山校・大分校・
熊本校・宮崎校・鹿児島校・沖縄校 計13校

(単位:千円)

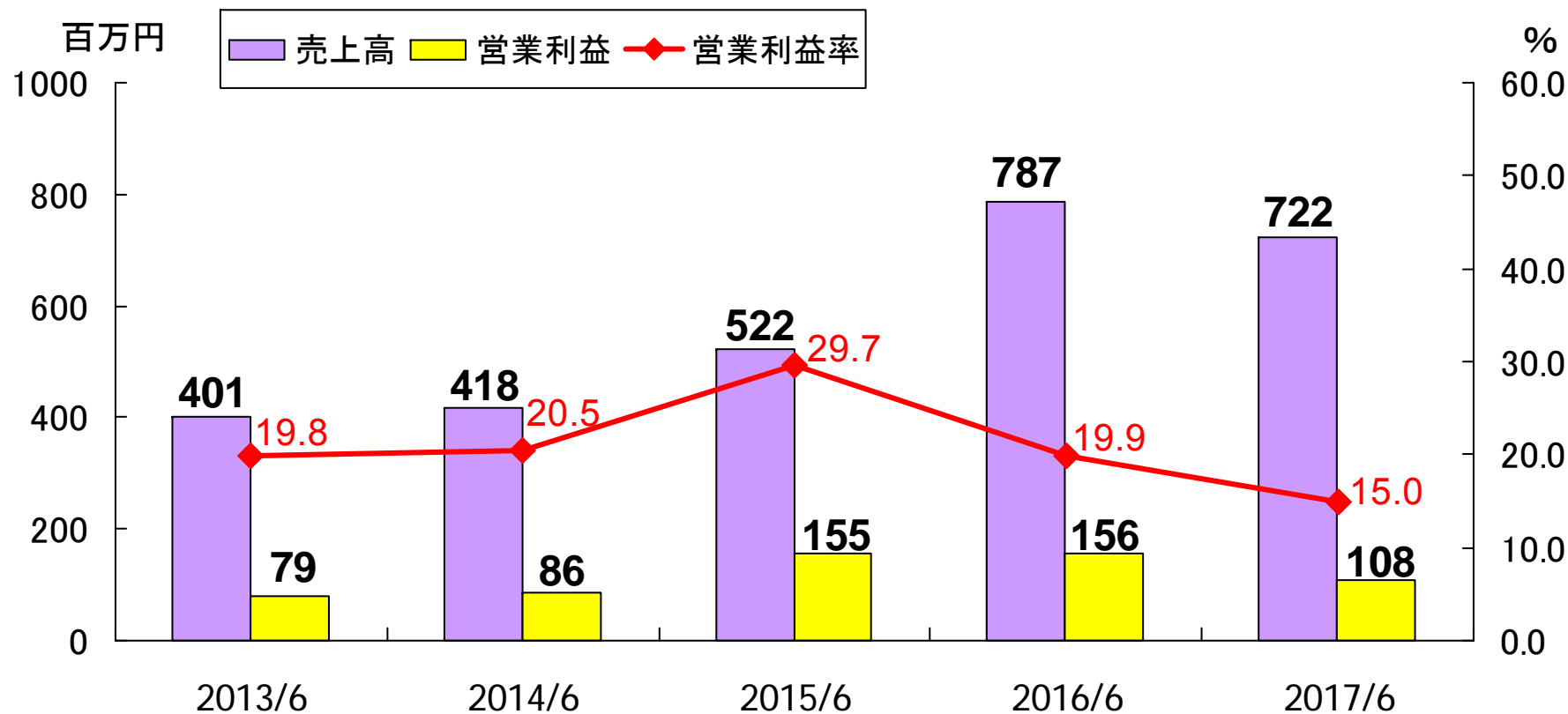
分野	2017/6期 人数	人数 前期比	2017/6期 売上高	売上高 前期比	売上高 構成比
①財務・会計分野	283	75.7%	9,399	81.7%	10.7%
②経営・税務分野	336	116.3%	17,604	97.2%	20.1%
③金融・不動産分野	154	83.2%	6,024	85.7%	6.9%
④法律分野	46	74.2%	6,780	56.0%	7.7%
⑤公務員・労務分野	893	92.9%	46,988	104.6%	53.5%
⑥情報・国際/医療・ 福祉分野/その他分野	32	80.0%	980	76.2%	1.1%
合計	1,744	91.3%	87,777	92.5%	100.0%



出版事業:

出版事業の業績推移

TAC



売上伸び率	98.2%	104.4%	124.6%	150.8%	91.8%
全社構成比	7.1%	7.8%	9.3%	13.7%	12.6%

- ・前年同期は旅行本「おとな旅プレミアム」の刊行による売上の底上げ効果あり
- ・今期は、日商簿記検定試験区分の改訂に伴う書籍の需要が落ち着いたことや、全体的な刊行数を抑えたこと等で売上高は前年同期比マイナス
- ・旅行本制作代金の減少と引当金繰入額が減少した一方、翻訳本出版に係る費用や人件費が増加し、営業利益も前年同期比マイナスとなった

【売上の内訳】

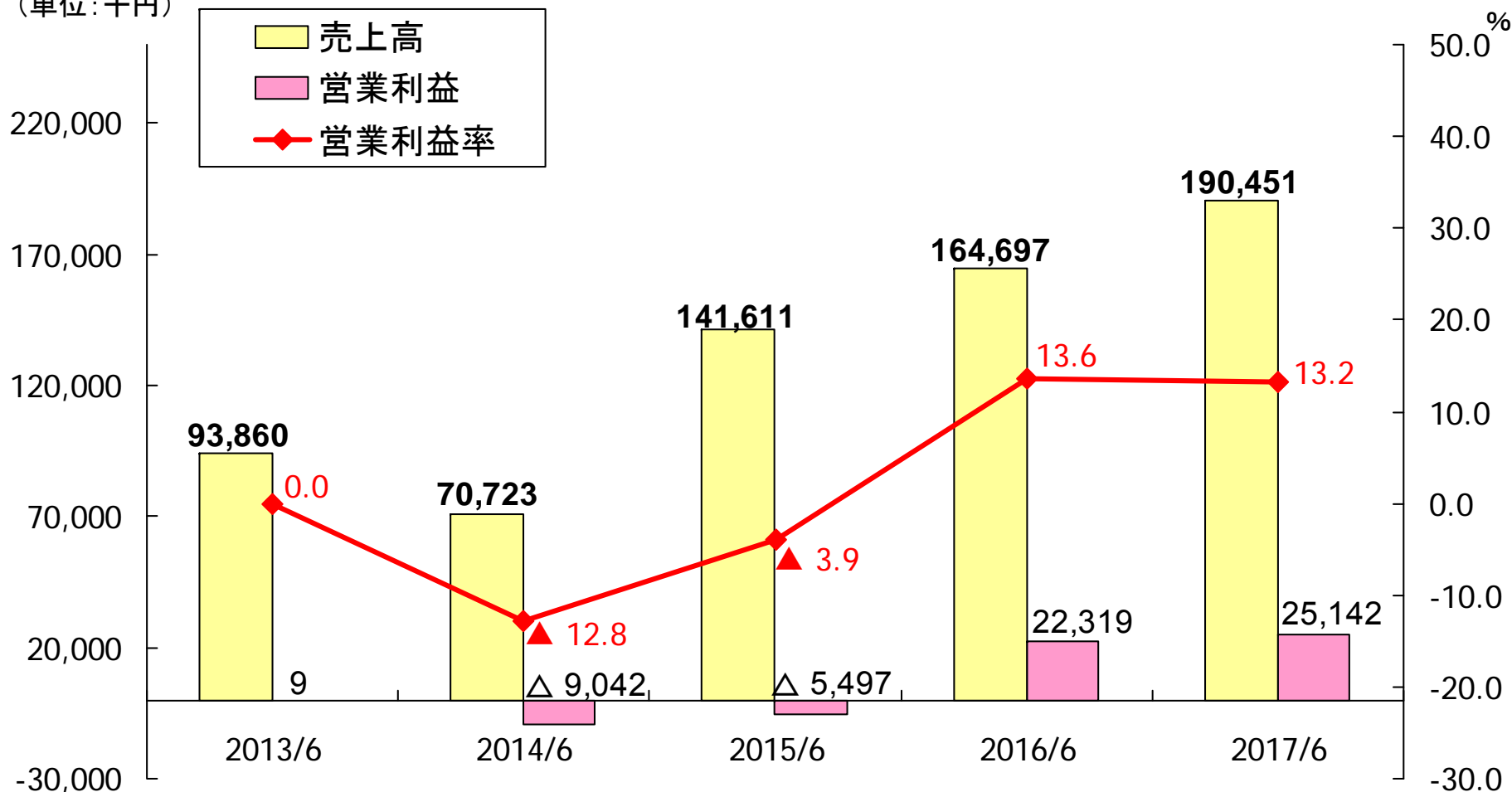
- ・TAC出版・・・676百万円
- ・W出版・・・81百万円(連結修正前)

(注) 営業利益は返品調整引当金への繰入・戻入考慮後 24



人材事業の業績推移

(単位:千円)



(注)2013/6~2014/6は(株)TACプロフェッションバンク単体の数値(連結修正前)

売上伸び率	109.9%	75.4%	200.2%	116.3%	115.6%
全社構成比	1.7%	1.3%	2.5%	2.9%	3.3%

- ・会計系人材需要が旺盛で、人材紹介売上、人材派遣売上、広告売上が好調で、前年同期を大きく上回る
- ・医療事務関連人材売上高は販促活動が徐々に表れ始め人材派遣を中心に徐々に売上を伸ばすも、マッチングに苦戦

V. 2018年3月期見通し





2018年3月期 第2四半期の計画 **TAC**

(単位:百万円)

(連結ベース)	2017/6期(実績)		2018/3期 2Q(計画)			
	金額	売上比	金額	売上比	計画まで	進捗率
前受金調整前売上高	5,163	90.1%	10,738	99.2%	5,574	48.1%
前受金調整額	564	9.9%	90	0.8%	△474	626.7%
前受金調整後売上高	5,728	100.0%	10,828	100.0%	5,099	52.9%
売上原価	3,112	54.3%	6,032	55.7%	2,919	51.6%
差引売上総利益	2,677	46.7%	4,780	44.1%	2,102	56.0%
販売費及び一般管理費	1,961	34.2%	3,750	34.6%	1,788	52.3%
営業利益	716	12.5%	1,030	9.5%	313	69.5%
経常利益	688	12.0%	997	9.2%	308	69.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	463	8.1%	570	5.3%	106	81.3%
1株当たり当期純利益	25.05円		30.80円			



TAC



- URL: <http://www.tac-school.co.jp>
- e-mail: ir-info@tac-school.co.jp